

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	3,874,062			3,689,021	実質収支比率			6.0	7.6	
市町村名	上峰町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	3,711,057	3,498,881	経常収支比率	91.4	88.4	(99.8)	(97.2)			
				首都	×	歳入歳出差引	163,005	190,140	(※1)							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,521	-	標準財政規模	2,544,072	2,502,592					
				中部	×	実質収支	151,484	190,140	財政力指数	0.57	0.58					
人口	22年国調(人)	9,224	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-38,656	47,009	公債費負担比率	15.3	16.4					
	17年国調(人)	9,090		過疎	×	積立金	58,017	138,542	健全化判断比率							
	増減率(%)	1.5		山振	×	繰上償還金	-	12,959	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	9,587	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	123,028	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	9,553		257	265	指数表選定	○	実質単年度収支	-103,667	198,510	実質公債費比率	20.5	21.2			
	24.03.31(人)	9,484	第2次	1,270	1,371			基準財政収入額	1,159,174	1,092,738	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	9,484		6.1	6.1			基準財政需要額	1,985,815	1,953,686						
	増減率(%)	1.1	30.0	31.3			標準税収入額等	1,502,414	1,407,360							
	うち日本人(%)	0.7	2,701	2,740			経常経費充当一般財源等	2,350,695	2,298,984							
	面積(km ²)	12.79	63.9	62.6			歳入一般財源等	3,066,033	2,968,794							
人口密度(人/km ²)	721															
世帯数(世帯)	3,074															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,496,066	4,715,590					
	市区町村長	1	7,090		一般職員	63	203,742	3,234	うち公的資金	2,979,413	2,997,133					
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	884,587	1,056,961					
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	5	16,225	3,245	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,290		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	156,304	156,304					
	議会副議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	303,895	368,906					
	議会議員	8	2,460		合計	63	203,742	3,234	減債基金	100,370	40,313					
					ラスバイレス指数(※6)	104.2	(96.2)		その他特定目的基金	96,916	80,423					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	農業集落排水特別会計	(6)	鳥栖・三養基西部環境事務組合	(16)	三養基西部土地開発公社							
(2)	土地取得特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	鳥栖・三養基地区消防事務組合									
						(8)	三神地区環境事務組合									
						(9)	佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)									
						(10)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)									
						(11)	三養基西部葬祭組合									
						(12)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)									
						(13)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)									
						(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,386,243	35.8	1,386,243	58.8	普通税	1,385,127	99.9
地方譲与税	31,559	0.8	31,559	1.3	法定普通税	1,385,127	99.9
利子割交付金	2,001	0.1	2,001	0.1	市町村民税	594,476	42.9
配当割交付金	1,474	0.0	1,474	0.1	個人均等割	13,064	0.9
株式等譲渡所得割交付金	398	0.0	398	0.0	所得割	376,105	27.1
地方消費税交付金	86,160	2.2	86,160	3.7	法人均等割	39,051	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	166,256	12.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	704,188	50.8
自動車取得税交付金	6,857	0.2	6,857	0.3	うち純固定資産税	702,951	50.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,917	1.6
地方特例交付金	6,300	0.2	6,300	0.3	市町村たばこ税	64,546	4.7
地方交付税	957,052	24.7	826,123	35.1	鉱産税	-	-
普通交付税	826,123	21.3	826,123	35.1	特別土地保有税	-	-
特別交付税	130,879	3.4	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	50	0.0	-	-	目的税	1,116	0.1
(一般財源計)	2,478,044	64.0	2,347,115	99.6	法定目的税	1,116	0.1
交通安全対策特別交付金	1,838	0.0	1,838	0.1	入湯税	1,116	0.1
分担金・負担金	64,944	1.7	1,269	0.1	事業所税	-	-
使用料	62,627	1.6	10	0.0	都市計画税	-	-
手数料	17,766	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	324,400	8.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,821	0.2	5,821	0.2	旧法による税	-	-
都道府県支出金	307,235	7.9	-	-	合計	1,386,243	100.0
財産収入	2,743	0.1	-	-			
寄附金	1,772	0.0	-	-			
繰入金	148,347	3.8	-	-			
繰越金	190,140	4.9	-	-			
諸収入	52,850	1.4	340	0.0			
地方債	215,535	5.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	215,535	5.6	-	-			
歳入合計	3,874,062	100.0	2,356,393	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	99.1	98.8
(%) 年	97.6	97.1
市町村民税	99.2	97.6
純固定資産税	99.0	93.9
98.5	92.9	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	566,843	実質収支	111,388
下水道	251,081	再差引収支	100,571
上水道	6,098	加入世帯数(世帯)	1,071
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,874
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	40,105	1人当り	113
その他	269,559	保険料(料)収入額	334
		国庫支出金	
		保険給付費	

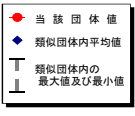
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,919	2.1	-	78,915
総務費	500,488	13.5	13,362	465,314
民生費	1,179,001	31.8	116,389	675,369
衛生費	407,797	11.0	-	360,397
労働費	43,672	1.2	-	1
農林水産業費	383,859	10.3	-	328,758
商工費	4,828	0.1	-	4,828
土木費	125,610	3.4	52,903	76,992
消防費	158,597	4.3	15,950	157,381
教育費	306,440	8.3	12,926	280,503
災害復旧費	11,062	0.3	-	6,346
公債費	510,784	13.8	-	468,224
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,711,057	100.0	211,530	2,903,028

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,692,702	45.6	1,181,018	1,180,445	45.9
人件費	624,407	16.8	581,062	580,489	22.6
うち職員給	360,504	9.7	322,097	-	-
扶助費	557,511	15.0	131,732	131,732	5.1
公債費	510,784	13.8	468,224	468,224	18.2
元利償還金	510,784	13.8	468,224	468,224	18.2
内訳	435,059	11.7	392,499	392,499	15.3
うち元金	75,725	2.0	75,725	75,725	2.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,795,763	48.4	1,539,247	1,170,250	45.5
物件費	415,956	11.2	299,473	237,660	9.2
維持補修費	14,363	0.4	11,384	11,384	0.4
補助費等	653,932	17.6	567,879	486,214	18.9
うち一部事務組合負担金	391,180	10.5	378,692	327,655	12.7
繰出金	560,745	15.1	510,812	434,992	16.9
積立金	150,767	4.1	149,699	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	222,592	6.0	182,763	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	211,530	5.7	176,417	-	-
うち補助	20,096	0.5	7,703	-	-
うち単独	191,434	5.2	168,714	-	-
災害復旧事業費	11,062	0.3	6,346	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,711,057	100.0	2,903,028	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,587人 (H25.3.31現在)	実収	20.5%
うち日本人	9,553人 (H25.3.31現在)	債負	80.6%
面積	12.79km ²	赤字	-
入総額	3,874,062千円	比率	-
出総額	3,711,057千円	比率	-
実収	151,484千円	比率	-
標準財政規模	2,544,072千円	比率	-
現在高	4,496,066千円	比率	-

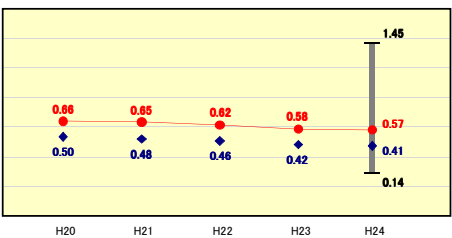


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 10/91 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

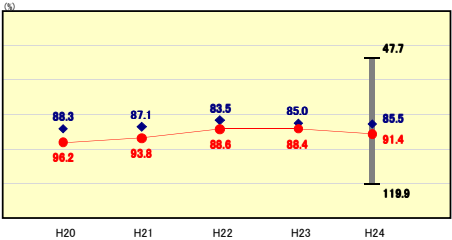


財政力指数の分析欄
 ・町北部にある工業地域や町中央部にある商業地域などの税収により、類似団体平均より0.16ポイント上回る0.57となっている。
 類似団体平均と同様に近年は徐々に低下傾向にある。主な要因としては基準財政収入額は法人税の増に伴い増額しているが、基準財政需要額も増額しているためである。
 引き続き、税徴収の強化を図り一般財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.4%]

類似団体内順位 75/91 全国平均 90.7 佐賀県平均 88.3

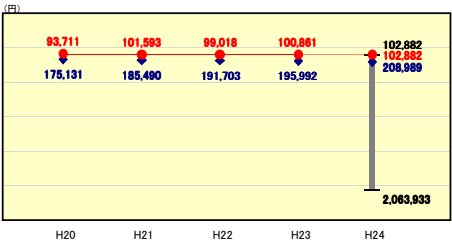


経常収支比率の分析欄
 ・近年は指標が徐々に低減していたが、平成24年度は税収が増えた一方、普通交付税及び臨時財政対策債発行額が減少したため、増加へ転じた。
 類似団体平均を5.9ポイント上回っているため、今後も経常経費の削減に努めなければならないが、物件費(委託料)が年々増加傾向にあり、また扶助費総額も年々増加傾向にあるために経費削減が進まない要因となっている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,882円]

類似団体内順位 1/91 全国平均 116,454 佐賀県平均 113,443

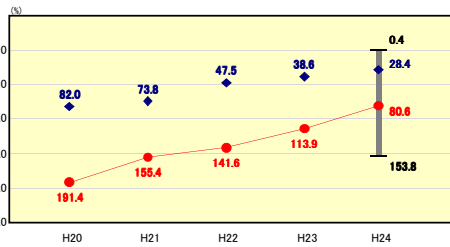


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・昨年度同様、類似団体内順位が1位となった。要因は職員定数条例より非常に少ない職員数で業務を行っていること及びゴミ処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っているためである。
 物件費については改善の余地が残されているため、契約等の見直しを積極的に行い経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [80.6%]

類似団体内順位 68/91 全国平均 60.0 佐賀県平均 35.6

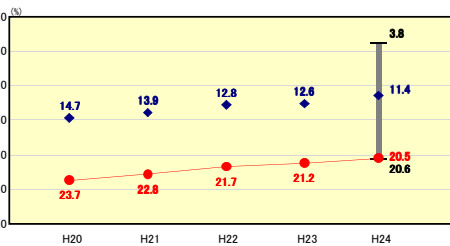


将来負担比率の分析欄
 ・平成19年度より比率は順調に低減しているが、類似団体平均を52.2ポイント上回っている。
 将来負担比率が高い要因は一般会計及び公営企業会計の起債残高が非常に大きいことによる。一般会計については近年、臨時財政対策債以外の起債を抑制し、起債残高の低減を推進している。今後も引き続き起債を抑制しながら、減債基金等への計画的な積立を行い、比率の更なる低減に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [20.5%]

類似団体内順位 90/91 全国平均 9.2 佐賀県平均 11.7

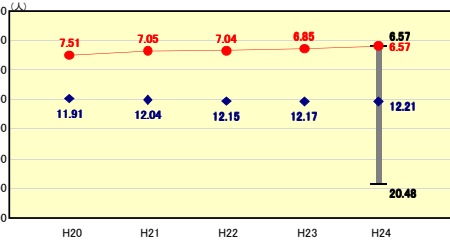


実収公債費比率の分析欄
 ・平成20年度に23.7%と極めて高い比率となった以降は徐々に低減している状況にあるが、類似団体平均、全国平均及び佐賀県平均を大きく上回っている。
 起債残高が大きいために償還金額が大きくなっていることが要因である。
 起債に依存しない事業計画を行い、「平成28年度に18%以下」を目標として財政健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.57人]

類似団体内順位 1/91 全国平均 7.00 佐賀県平均 7.40

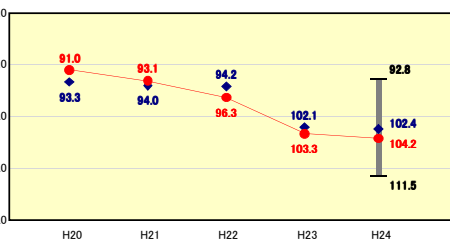


人口千人当たり職員数の分析欄
 ・保育所及び給食センターの民営化による配置換えに伴い、新規採用を退職者数の一部補充という方法で職員数を減らし続けてきたことで昨年同様、類似団体内順位が1位となった。
 今後も適正な職員数の管理で職員数が急増しないように努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.2]

類似団体内順位 63/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 ・昨年度より0.9ポイント上回る104.2となった。
 平成25年7月より給与削減措置を実施したため、平成25年度の指数は低減する。

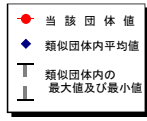
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

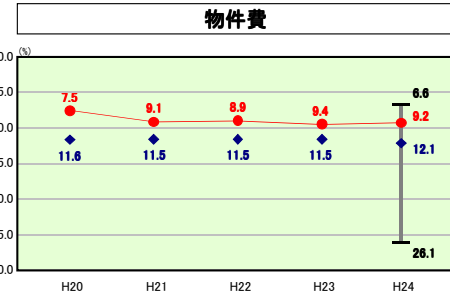
佐賀県上峰町

経常収支比率の分析

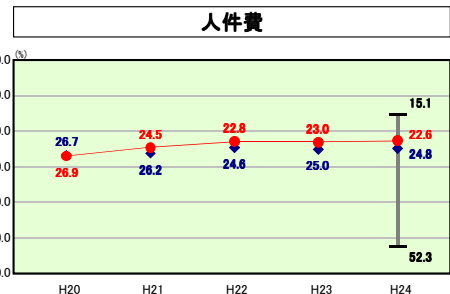
人口	9,587人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	9,553人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	12.79	km ²	実収支公債費比率	20.5%
歳入総額	3,874,062	千円	実収支公債費負担比率	80.6%
歳出総額	3,711,057	千円		
実収支	151,484	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2
標準財政規模	2,544,072	千円		
地方債現在高	4,496,066	千円		



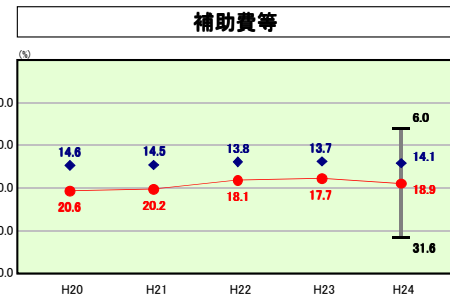
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



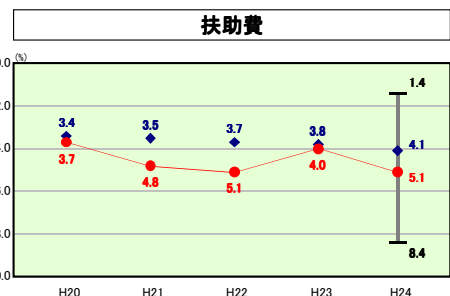
物件費の分析欄
 ・類似団体平均を2.9ポイント下回っている。近年、財政状況が非常に厳しかったことから実施事業の抑制、事務的経費の大幅な削減及び臨時職員数の削減を行ったことが要因である。今後は年々増加している委託費の見直しを行い経費削減に努める。



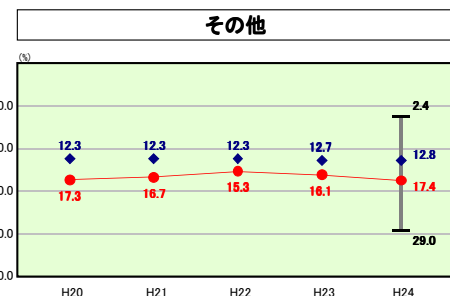
人件費の分析欄
 ・類似団体平均を2.2ポイント下回っている要因は職員数が職員定数条例より非常に少ないこと及びゴミ処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っているためである。今後も適正な職員数の管理を行い、人件費が急増しないように努める。



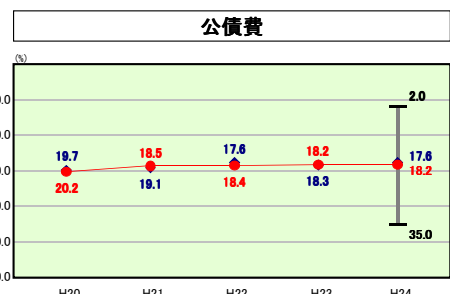
補助費等の分析欄
 ・類似団体平均を4.8ポイント上回っている要因はゴミ処理業務及び消防業務等の一部事務組合で実施しているため、補助費として歳出をしているためである。その分、人件費の比率は低い状況である。また、各種団体への補助額も徐々に増加しているため、各種団体の要求額を厳密に査定し補助金額の決定を行っていく。



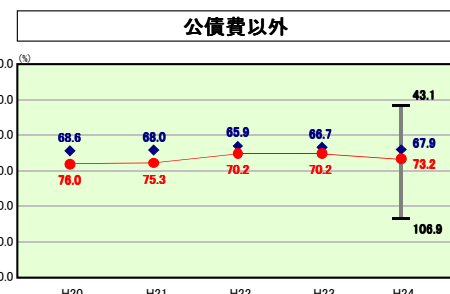
扶助費の分析欄
 ・類似団体平均を1.0ポイント上回っている。前年度に国庫支出金の児童手当負担金を過大に歳入したことにより、一時的に比率が低減したが、平成24年度は従来どおりの数値に戻った状況である。平成25年度以降も社会保障制度の充実により増加傾向になると思われる。



その他の分析欄
 ・類似団体平均より4.6ポイント上回っている要因は特別会計等への繰出金が大いいためである。特に下水道(農業集落排水)事業については、毎年2億円を超える繰出を行っている。平成24年度から下水処理施設の機能強化事業に取り組むため、今後も同程度の繰出金が必要になると見込む。



公債費の分析欄
 ・類似団体平均を0.6ポイント上回っているが、近年はほぼ横ばいの状況である。公債費のピークは平成23年度であったため、それ以降は徐々に低減していく見込である。



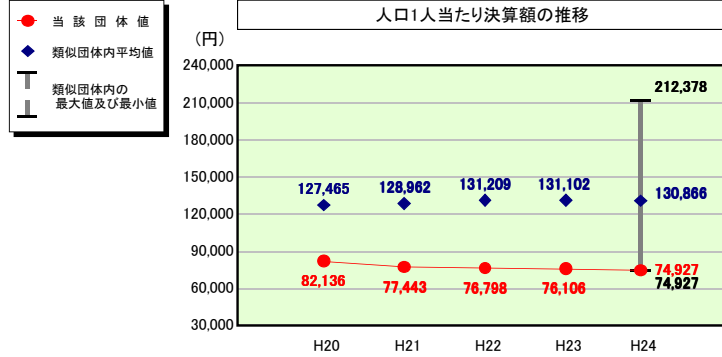
公債費以外の分析欄
 ・類似団体平均より5.3ポイント上回っている要因は補助費及び繰出金が大きく上回ったことによるものである。一方、人件費や物件費は下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県上峰町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

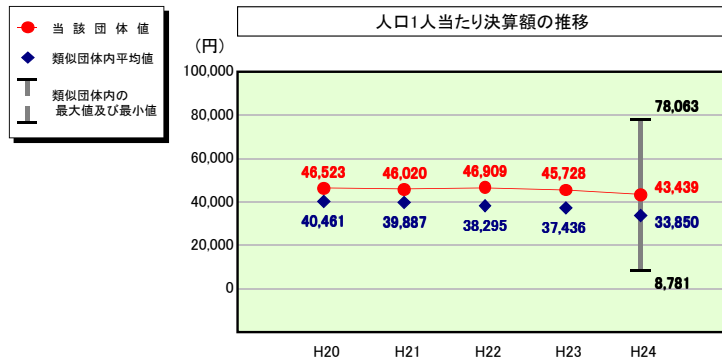
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	624,407	65,131	108,420	▲ 39.9
賃金(物件費)	37,038	3,863	10,172	▲ 62.0
一部事務組合負担金(補助費等)	87,952	9,174	15,186	▲ 39.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,322	3,893	4,886	▲ 20.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,460	-
▲退職金	▲ 68,394	▲ 7,134	▲ 11,494	▲ 37.9
合計	718,325	74,927	130,866	▲ 42.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.57	12.21	▲ 5.64
ラスパイレース指数	104.2	102.4	1.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

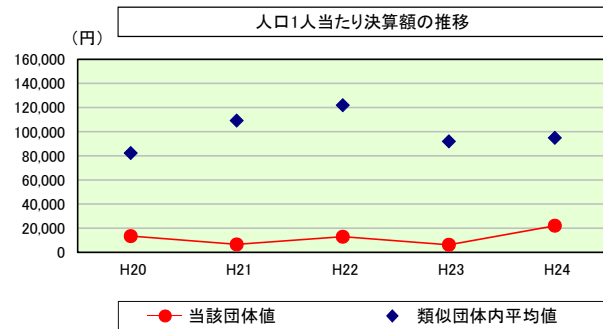


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	510,784	53,279	72,484	▲ 26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	220,440	22,994	20,071	14.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	110,145	11,489	4,995	130.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	47,579	4,963	1,878	164.3
▲特定財源の額	▲ 42,560	▲ 4,439	▲ 3,023	46.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 429,941	▲ 44,846	▲ 62,565	▲ 28.3
合計	416,447	43,439	33,850	28.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

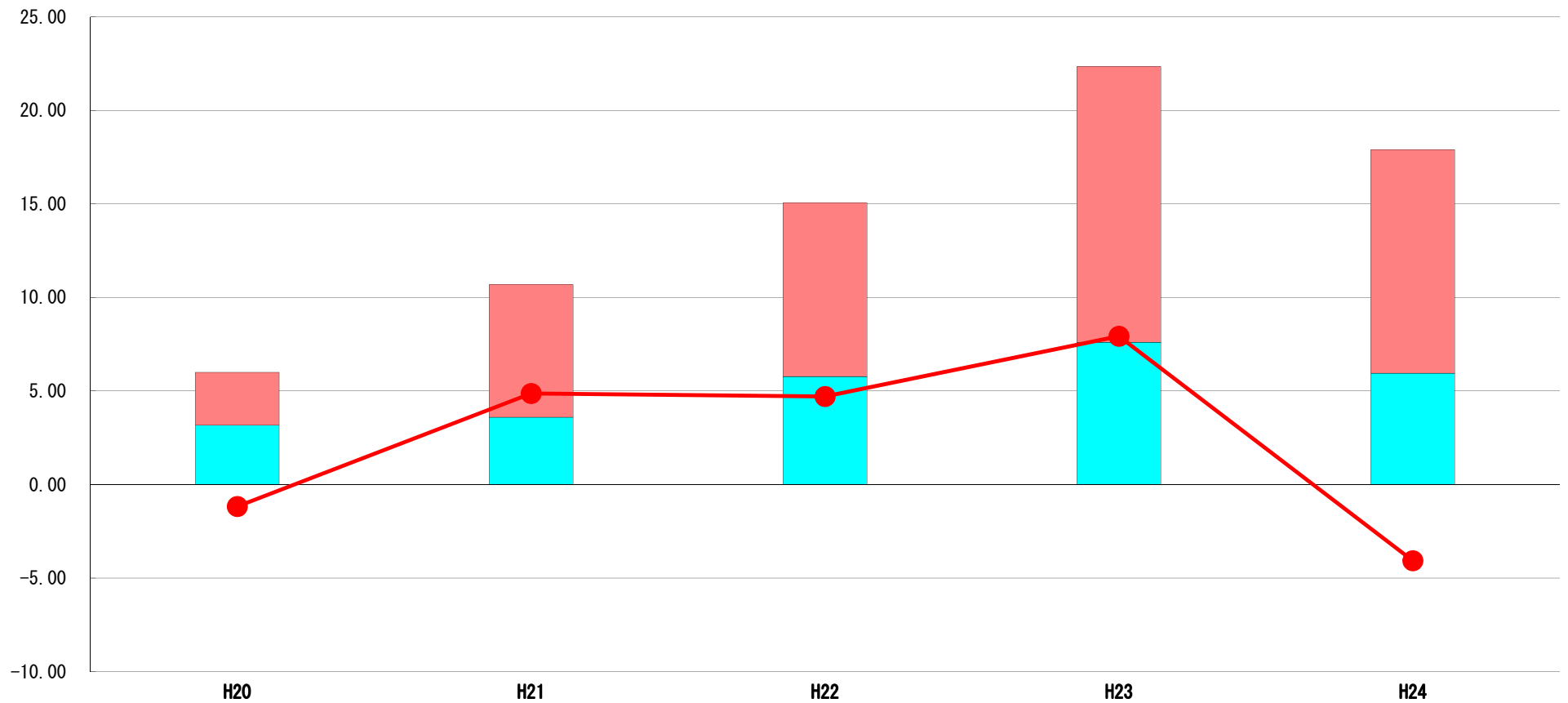
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	125,838	13,508	▲ 13.1	82,258	▲ 5.0	▲ 8.1
H21	57,672	6,191	62.5	43,997	▲ 11.6	74.1
H22	61,769	6,594	▲ 51.2	109,234	32.8	▲ 84.0
H23	44,805	4,783	▲ 22.7	63,976	45.4	▲ 68.1
H24	121,311	12,934	96.1	121,932	11.6	84.5
H20	46,801	4,990	4.3	68,430	7.0	▲ 2.7
H23	59,652	6,290	▲ 51.4	92,021	▲ 24.5	▲ 26.9
H24	59,652	6,290	26.1	52,579	▲ 23.2	49.3
H24	211,530	22,064	250.8	94,828	3.1	247.7
過去5年間平均	191,434	19,968	217.5	55,133	4.9	212.6
過去5年間平均	116,020	12,278	46.2	100,055	3.6	42.6
過去5年間平均	80,073	8,444	57.5	56,823	4.5	53.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		2.82	7.08	9.28	14.74	11.95
 実質収支額		3.18	3.60	5.77	7.60	5.95
 実質単年度収支		▲ 1.17	4.87	4.71	7.93	▲ 4.07

分析欄

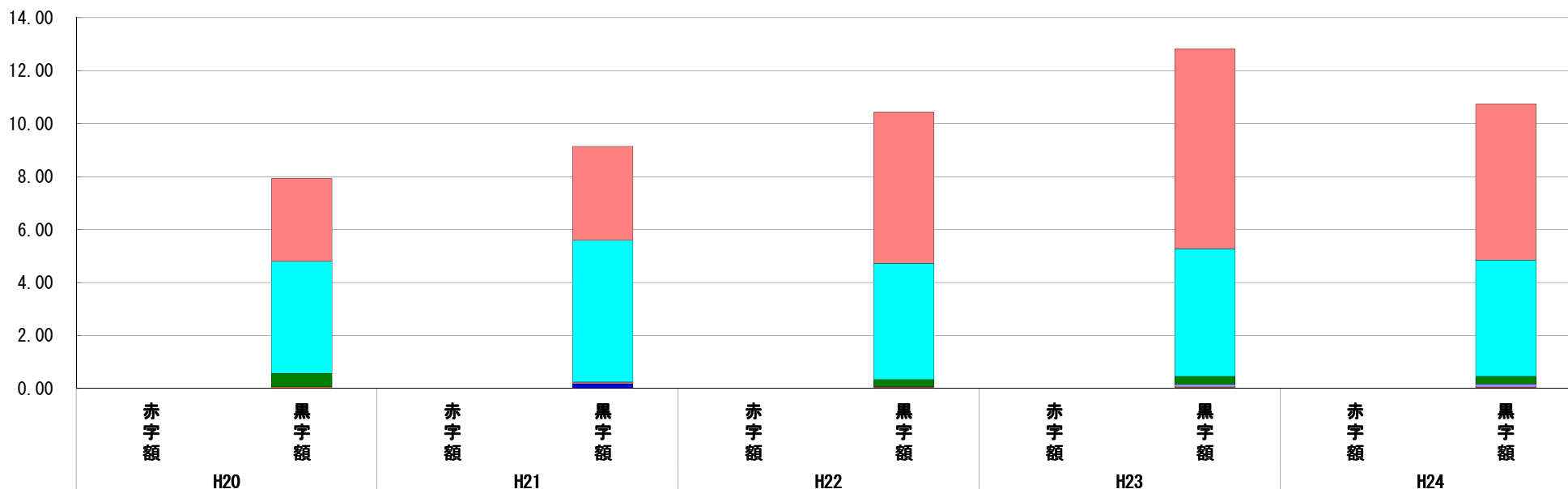
財政調整基金は基金積立を積極的に行った結果、標準財政規模比が徐々に増加していたが、平成24年度は財政調整基金の取崩を65百万行ったため減少した。
 実質収支は年度末に法人税が増収になったことに伴い、実質収支が5%を超えることとなった。
 実質単年度収支は財政調整基金の取崩を行ったため、4年ぶりにマイナスとなった。今後は基金取崩を極力抑制した財政運営を行

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.12	3.54	5.70	7.54	5.89
国民健康保険特別会計		4.24	5.36	4.38	4.82	4.38
農業集落排水特別会計		0.49	0.00	0.27	0.30	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.10	0.11
土地取得特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.17	0.00	-	-

分析欄

近年は全ての会計において黒字の状態である。一般会計及び農業集落排水特別会計においては事業実施状況によっては赤字となる可能性があるため、計画的な事業執行を行う必要がある。

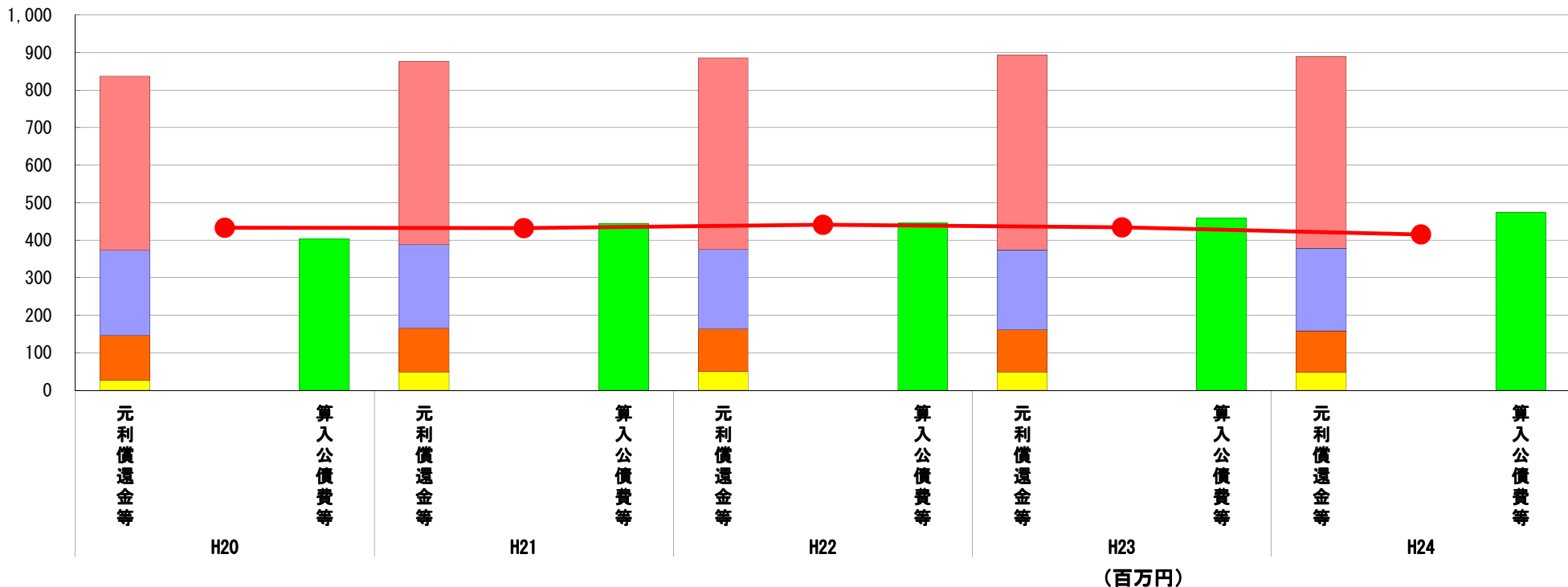
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県上峰町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	464	488	510	519	511
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	226	223	212	213	220
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	120	116	114	112	110
	債務負担行為に基づく支出額	27	49	50	49	48
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	404	444	445	459	474
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	433	432	441	434	415

分析欄

元利償還金については平成23年度にピークを迎えた。近年は一般会計では新規の起債発行をなるべく抑制し、高金利の起債については繰上償還を実施し、後年度の元利償還金が多額にならないように努めてきた。農業集落排水特別会計において平成24年度より下水処理施設の機能強化事業が始まり繰入金が増加する見込みである。算入公債費等については資本費平準化債分が毎年加算される予定だが、他の起債償還が完了するため同程度で推移する見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

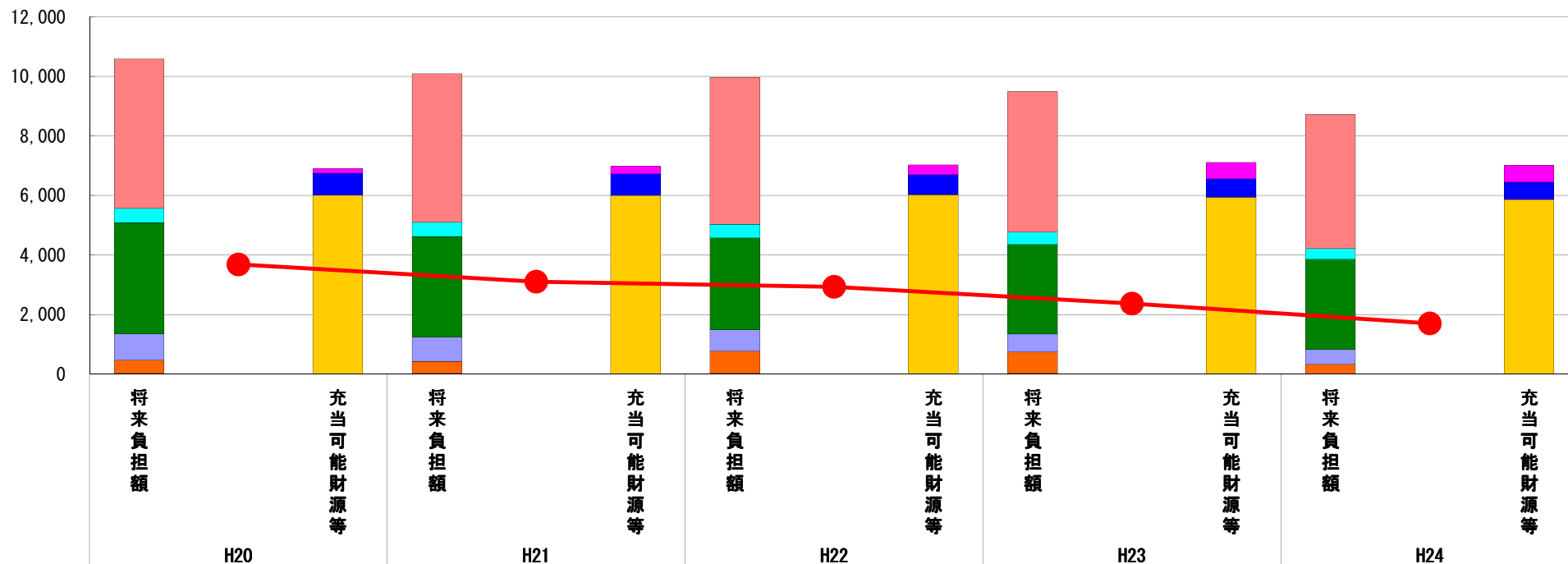
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,010	4,984	4,931	4,716	4,496
	債務負担行為に基づく支出予定額		496	487	448	400	364
	公営企業債等繰入見込額		3,733	3,368	3,090	3,018	3,037
	組合等負担等見込額		881	825	715	599	491
	退職手当負担見込額		431	393	748	719	333
	設立法人等の負債額等負担見込額		38	32	32	31	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		156	260	329	546	569
	充当可能特定歳入		739	721	679	632	586
	基準財政需要額算入見込額		6,009	6,002	6,023	5,935	5,863
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,685	3,105	2,933	2,371	1,705

分析欄

地方債現在高は臨時財政対策債以外の新規の起債発行を抑制し、債務負担行為は新規の設定を極力抑制しているため減少を続けている。充当可能財源は地方交付税の増額により基金への積立を積極的に行い増加させることができた。結果として前年度より33.3ポイント比率が低減した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。